

くまとり議会だより

平成23年11月発行

No.15

発行責任者／熊取町議会議長 鈴木 実
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-9023



▲だんじり祭り(大久保)



▲ミルドラ訪問団(関空ロビー)



▲さよならパーティーにて

12月定例会予定

傍聴にお越しく下さい

○会議はいずれも午前10時から

(12月13日の議会運営委員会のみ午後1時30分から)

○定員は40人、議案書を10冊用意しています。

日程は変更する場合があります。直前にお電話などでご確認ください。

●本会議 12月6日(火)・7日(水)・8日(木)・20日(火)

●委員会 (別室で音声のみ)

【議会運営委員会】11月29日(火)・12月13日(火)

【事業厚生常任委員会】12月13日(火)

【総務文教常任委員会】12月14日(水)

もくじ
9月定例会
第3回定例会

9月定例会報告	2・3 ページ
第3回臨時会	3ページ
平成22年度決算	4～8 ページ
会派代表質問	9～11ページ
一般質問	11～15ページ
議会報告会予定	15・16ページ
その他	

9月定例会

平成23年9月定例会は、9月6日(火)に開会、9月30日(金)に閉会しました。この定例会では、25件の議案を審議し、すべての案件を可決しました。

非常勤特別職員報酬等条例の一部を改正する条例
(全会一致)

スポーツ基本法が成立し、「体育指導委員」の名称が「スポーツ推進委員」と改正されたことによる条例改正。

交付の日から施行

税条例等の一部を改正する条例
(賛成多数)

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴う条例改正。

寄付金税額控除の適用下限額を5,000円から2,000円に引き下げる。

個人住民税等の不申告等に関する過料の引き上げ等の見直し。

金融証券税制における軽減税率10%(本則20%)の2年延長等。

〈反対討論〉日本共産党

「証券優遇税制」を13年末まで、2年間延長が盛り込まれ、株の売買益や

配当等の税率、本来一律20%を、10%に軽減するもの。世界の主要国では、米国とドイツが26・4%、イギリス27・1%、フランス31・3%で、日本の10%は、その1/2から1/3しかなく、国際的にも異常に低い税率である。

未曾有の東日本大震災や和歌山奈良両県をはじめ甚大な台風被害を受けて、今求められているのは、大資産家・大金持ちを優遇する政治ではない。被災者支援、復旧・復興と安心・安全な国土づくりにあらゆる力を尽くすべきだ。

平成23年度熊取町一般会計補正予算(第3号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額に2億5,774万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億15億4,419万2千円とするもの。

歳入では、地方交付税1億4,807万5千円、学校施設環境改善交付金

1,951万5千円、農業施設災害復旧費補助金3,885万9千円、土地売却収入910万円、地域福祉基金繰入2,661万8千円、前年度繰越金1億5,179万8千円等による増額。

歳出では、財政調整基金積立金1億192万5千円、学童保育事業補助金461万8千円、太陽光発電システム設置補助金535万4千円、中央小学校改築工事費4,216万2千円、災害復旧工事費6,202万2千円等による増額。

災害弔慰金条例の一部を改正する条例について
(全会一致)

東日本大震災において災害弔慰金の支給対象者を拡大し、兄弟姉妹を追加するもの。

交付の日から施行

下水道条例の一部を改正する条例について
(賛成多数)

を因るため、改定率の上限を23%とし、下水道使用料を引き上げるもの。平成24年1月1日から施行する。

〈反対討論〉日本共産党

この条例は、来年の1月より、下水道使用料を、平均で14・6%一般家庭においては約17・18%の値上げをし、約6千万円一般会計からの繰り入れを削減するために行われる。

3年前、20年度の9月議会で、23%の値上げが審議され、21年度1月から値上げされた。

この間も諸物価の値上げや給料の減額で、大変な状況のうえ、食料品の値上がりや増税などが懸念されている。

反対理由の第1は、経済状況が厳しいこと。第2は、行革は計画以上に成果を上げ、黒字決算でありながら、値上げ幅のごくわずかな見直しで、計画どおり、値上げ

を強行すること。第3は、以前より要求している福祉減免が考えられていない。生活困難者にとって、少しでも負担増が、今、耐え難く、減免制度を検討すべき。

第4は、整備地区の水洗化率を上げる努力、法人施設を下水へ接続すること、未整備地区の整備・水洗化を促進することにより下水道使用料の増収を図るべき。

〈賛成討論〉新風クラブ

本町の下水道の整備状況は平成22年度末で人口普及率74・9%、水洗化率93・7%と近隣市町村に比し高水準であり評価できる。

下水道事業は長期的かつ投資額が大きいため、利用が高額となるので、本町は平成16年度に急激な住民負担を回避するため段階的かつ計画的な利用料改定を行っている。

今回の下水道使用料の改定は当初予定されていた一律23%の改定率か

ら、建設事業の抑制や人件費の削減等による経営努力により平均14・6%の改定率に抑えられているため、受益者負担の適正化を図るとともに住民負担の軽減に尽力されたものと評価する。

今後、これまで以上に使用料等の収納率の向上や水洗化の向上に努めるとともに、より一層の経費削減に努め、未整備地区に対して効果的な整備を推進することを要望し賛成する。

水道事業給水条例の一部を改正する条例について (全会一致)

府営水が1立方当たり10円10銭値下げされ、料金体系を用途別料金制から口径別料金制に変更し、基本料金の値下げをするもの。

平成24年1月1日から施行する。



字及び町の区域の変更並びに町の新設について (全会一致)

大字大久保、大字野田、大字久保、大字五門の区域を大久保中四丁目、大久保南一丁目、二丁目を新設するもの。

平成23年12月5日から住居表示等を実施する。

平成23年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)について (賛成多数)

41万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額を10億8,343万6千円とするもの。

公債費利子の確定による108万1千円の減額。広報紙等配布負担金33万2千円と電算システム改修委託料15万2千円、消耗品費11万5千円の増額によるもの。

平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)について (全会一致)

515万4千円を追加

し、歳入歳出予算の総額を49億7,790万1千円とするもの。

後期高齢者支援金の平成22年度精算額の確定89万7千円。補助金等返還金の422万3千円の増額によるもの。

平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について (全会一致)

147万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を3億8,018万3千円とするもの。

後期高齢者医療広域連合負担金の平成22年度分の保険料未精算分147万3千円を支払うするための増額によるもの。

平成23年度介護保険特別会計補正予算(第2号)について (全会一致)

2,706万円を追加し、歳入歳出の総額を26億4,055万1千円とするもの。

人件費の増額及び介護

給付費準備基金積立金2,064万円の増額によるもの。

平成23年度墓地事業特別会計補正予算(第1号)について (全会一致)

246万円を追加し、

歳入歳出の総額を3,657万8千円とするもの。

4区画分の永代使用料を墓地基金積立金として

増額するもの。

平成23年度水道事業会計補正予算(第2号)について (全会一致)

収益的収入を404万3千円減額し、8億8,900万9千円とする。

主な理由として水道料金の値下げによるもの。

収益的支出を113万1千円増加し、8億2,

人事案件について

公平委員会委員の選任同意について (全会一致)

大山 力氏の任期が平成23年9月30日付けで満了するので、同氏の再任を求めるもの。

固定資産評価審査委員会委員の選任同意について (全会一致)

南 良武氏の任期が平成23年9月18日付けで満了するので、同氏の再任を求めるもの。

教育委員会委員の任命同意について (全会一致)

北川 賢一氏の任期が平成23年9月30日付けで満了するので、同氏の再任を求めるもの。

670万円2千円とする。主な理由として料金改定のリーフレット作成、配布委託料によるもの。

資本的支出を54万8千円増加し、4億4,080万8千円とするもの。

主な理由として5月の大雨による災害復旧の工事負担金によるもの。

第3回 臨時会

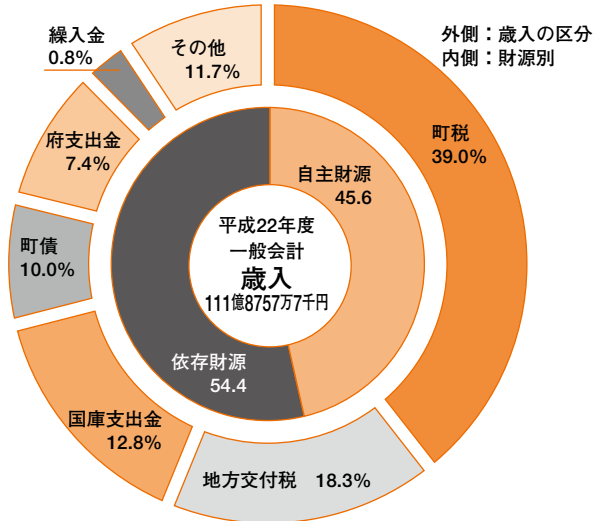
平成23年第3回臨時会は7月22日(金)に行ないました。

農業委員会委員の推薦について (全会一致)

任期満了により
鈴木 実
江川 慶子
向井 利夫
の3氏を推薦した。

平成22年度熊取町一般・特別会計決算状況

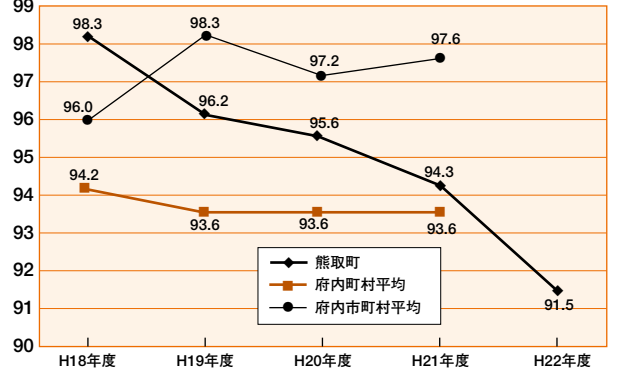
平成22年度 歳入歳出差引額 2億3,477万円
 翌年繰越額 3,214万円（繰越事業等）
 実質収支 2億263万円（黒字分）



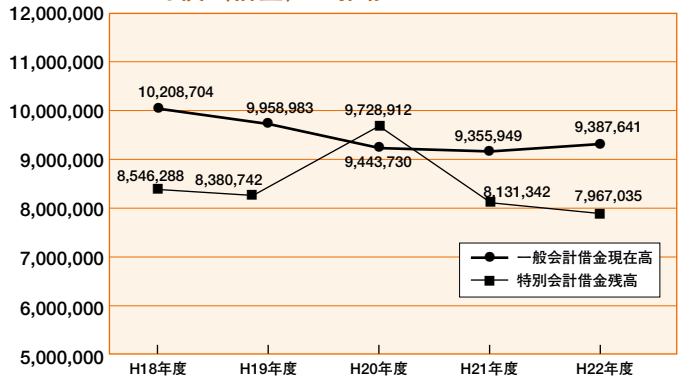
内側：財源別
 自主財源：町が自主的に収入することができる財源
 依存財源：国や府から交付される財源

外側：歳入の区分
 町税：町民税、固定資産税、軽自動車税等。
 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう国が交付。
 国庫支出金：国から使途が特定されている費用を交付。
 町債：借り入れ。（借金）
 府支出金：府から使途が特定されている費用を交付

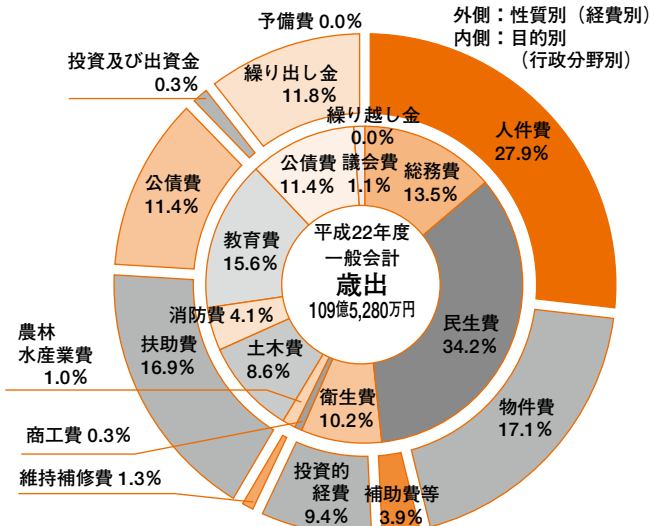
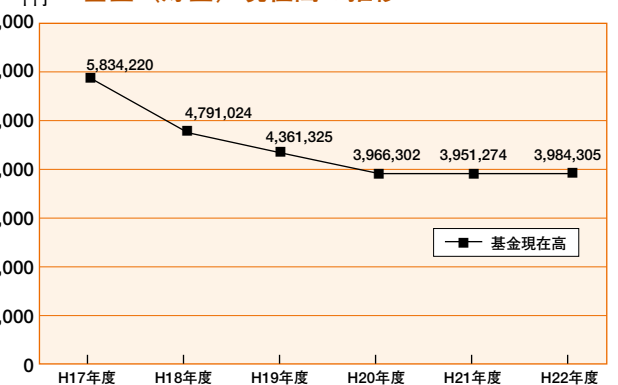
経常収支比率の推移 自治体の財政構造の弾力性を表す指標 (100に近づく程弾力性がなくなる)



町債（借金）の推移



基金（貯金）現在高の推移

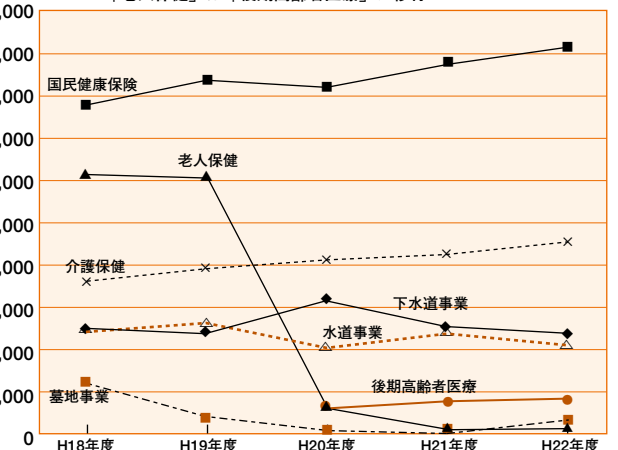


内側：目的別（行政分野別）
 総務費：徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、監査等
 民生費：高齢者・児童・障がい者福祉等
 衛生費：清掃、保健衛生、母子衛生等
 農林水産業費：農業改良普及、農業基盤整備等
 商工費：中小企業育成、企業誘致、観光等
 土木費：道路橋りょう建設・管理、河川管理、下水等
 消防費：常備消防費、消防団費、消防施設費等
 教育費：教育委員会、小学校、中学校、社会教育等
 公債費：借金を返す費用
 議会費：議会運営費
 繰り出し金：特別会計へ繰り出し

外側：性質別（経費別）
 人件費：職員人件費
 物件費：委託料、臨時職員賃金、光熱水料等
 補助費等：民間保育所補助金等
 投資的経費：普通建設事業・災害復旧事業等
 維持補修費：各種修繕費
 扶助費：児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する費用。
 公債費：借金を返した費用

特別会計における歳出の推移

* 水道事業は、収益的の事業（給配水事業）と資本的の事業（設備投資事業）を合計しています。
 * 「老人保健」は「後期高齢者医療」に移行



また、土地取得、下水道事業、国民健康保険事業、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、墓地事業、水道事業、以上8件を順次審査し、活発な質疑応答があり、2会派から意見・要

望が出されました。採決の結果、賛成多数あるいは賛成全員で「原案のとおり認定すべきもの」と決定し、決算審査特別委員会を閉会しました。

平成22年度

会計決算を認定

9月30日、本会議において「決算審査特別委員会」の審査結果について委員長報告を行い、採決の結果、全ての会計決算を認定しました。

決算審査特別委員会委員

委員長	矢野 正憲
副委員長	藤本 龍
委員	坂上巳生男
委員	渡辺 豊子
委員	鈴木 実
委員	服部 脩二
委員	重光 俊則

決算審査特別委員会における主な質疑応答

- 問** 国保料の滞納者に対する差し押さえは実行しているのか。
答 財産調査をした上で、3件について予告通知をし、納付相談につながった。差し押さえには至っていない。
- 問** 近隣市町村は安い学童保育料金で学童保育を運営出来ているのに本町はなぜできないのか？保育料について保護者の意見を聞いてみるべきではないか？
答 高額な保育料への説明責任を果たすため、他の市町村の事例の研究とNPO法人との話し合いを通じて問題を整理していきたい。
- 問** 乳幼児医療費公費負担について、田尻町は本年10月より中学3年まで拡充、泉佐野市も来年から就学前まで拡充予定。町長は子育て支援として、さらなる拡充を考えているか。
答 財政全般をみて走っているので、拡大の考えはない。
- 問** 外部評価を取り入れた「行政評価制度は有効な制度であるが、現在の行政評価委員会の委員の構成を見直し、民間企業経験者を追加するなど、より多方面からの意見を取り入れた厳しい評価ができるようにすべきではないか？
答 「熊取町行政評価委員会」の委員の構成、人数について見直しを行う。

意見書採択

次の意見書を全会一致で可決し、政府など関係機関に提出しました。

原子力発電所における

「国の防災指針」の見直しを求める意見書

原子力防災対策は、昭和36年に制定された「災害対策基本法」と、これに基づき中央防災会議が策定する「防災基本計画」及びこの基本計画に沿って地方公共団体が定めた「地域防災計画」等により必要な措置を講ずることとしている。

しかし、今般の東京電力福島第一原発事故では、初期対応「SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）」の運用、国民への情報開示、住民避難指示など政府の対応はすべて後手に回り、国内外に大きな不信を招くとともに、二次被害の拡大が危惧されている。原子力安全規制については、少なくとも従来想定をはるかに超えた東北地方太平洋沖地震・津波の規模にも対応し得る基準に速やかに強化することや原子力防災指針の示されたEPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）を改正し、都道府県及び市町村が定める地域防災計画が有効に機能するなど各圏域にとられない広域災害に対応可能な防災体制を確立することを要望する。

自治体クラウドの推進を求める意見書

近年、地方自治体におけるシステム事業者への依存度が高く、専門的人材の育成・確保が困難な状況になっています。また地方自治体の情報システムを更改する際のデータ移行に関する多額な費用も大きな問題となっている。

自治体クラウドへ移行する際、異なる事業者の製品間の移動を行う場合、それぞれのデータ形式が異なるため、データ項目ごとに変換方法を定める必要が生じるなど、情報システムの相互運用の障害となっている。ゆえにデータの標準的な表現形式の構築に向けた取り組みを行うことや、各自治体が独自に管理している「外字」は、のべ200万文字にも上るともいわれている。

しかもデータの移行には多くの時間と労力が割かれていることから、外字の実態調査を行うとともに、標準的な文字コードの導入を推進することなど自治体クラウドへの移行を推進する自治体に対して、地方財政措置を含めた財政支援を行うことを要望する。

一般会計決算に対し、会派の意見・要望

公明党

- ① 自主財源の確保
第2次行革プランに基づく行政事業の見直し等歳出削減、有料広告の拡大等歳入増の取り組みの推進。
- ② 子育て支援の拡充
妊婦健診の公費助成、乳幼児医療費助成のさらなる拡充。
- ③ 児童福祉と学校教育
親と子の相談体制、親支援プログラムの拡充。放課後学習、特別支援教育のさらなる拡充。
- ④ 健康づくりの充実
女性特有のがん、大腸がんの検診無料クーポン券配布事業の継続、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成の継続。
- ⑤ 男女共同参画社会
男女共同参画条例の制定。DV被害者の自立支援対策の充実。
- ⑥ ひまわりバスについて
利用促進と利便性向上を図り、小回りのきくデマンドバス運行導入等の検討。
- ⑦ 放置自転車防止対策の強化とさらなる有効活用
の推進。
- ⑧ 農業振興について
地産地消の推進、イノシシ等による鳥獣被害防止対策への支援の拡充。
- ⑨ 防災対策について
地域防災計画の見直し、自主防災組織の推進・育成。耐震診断・改修の推進。
- ⑩ 道路整備について
町道小谷釜釜線道路改良事業の交通安全対策、信号機設置への取り組み。
- ⑪ 商業観光振興ビジョンの推進について
観光大使を活用した太極拳交流プロジェクトや観光プロモーション事業の取り組み。
- ⑫ 転入促進策について
太陽光発電システム設

置補助制度の継続。

一新の会

改革クラブ

新政クラブ

- ① 熊取町が電気料金の費用負担をしている施設は、庁舎、学校、保育所、ひまわりドーム、駅前施設等非常に広範囲にわたりその費用は膨大である。この夏の電力不足に対応した熊取町職員の努力により、7月には役場庁舎において22%もの電力料が削減された。LED等のエネルギー効率の良い機器への切り換え、消灯等の節電努力を今後とも継続し、不要な経費の削減になお一層の努力をされたい。
- ② 設備の保守点検委託料及び修繕費について明確な削減目標、具体的には現状の10%以上の削減という目標を掲げて、必要経費について機器や点検の重要性の観点から評価を行い、さらに第三者的な査定を行って、より一層の経費削減に努力をされたい。
- ③ 町税については、府平均徴収率の93・6%の達成で十分とせず、95%を目標として滞納者の減少になお一層の努力をされたい。
- ④ 熊取町内の産業振興のために、土地利用と道路網の整備等に思い切った投資を行うべし。
- ⑤ 熊取町の財政健全化には、熊取町内の経済の活性化が不可欠である。将来的に大きな経済効果をもたらす可能性があるアトムサイエンスパークの具現化に向けて、財政支援などの具体的な計画を策定し、町より積極的な取り組みを要望する。

日本共産党

- ① 行革の見なおし
一億七千万円の黒字。保育料の値上げは止め、福祉・防災機能の維持に必要な職員数は確保されたい。
- ② 税込確保について

産業振興を具体化し、転入促進策を検討された

- ③ 子育て支援について
相談体制の充実を図り、通院医療費助成を小学6年まで引き上げられたい。
- ④ 学校教育について
教員の人格を損なう、「教育基本条例」には反対されたい。除籍に見合った学校図書費の確保を求める。
- ⑤ 高齢者施策について
相談業務が重要。相談体制の強化を図り、要援護者見守りなど、地域福祉活動支援を強められたい。
- ⑥ ひまわりバスの改善
有料化以後、不便になったという声が多い。路線の再検討を求める。
- ⑦ 小型不燃ごみについて
電話申し込みなしで出せる定期収集を検討されたい。
- ⑧ 防災の町づくり
地域防災計画を見直し、日常的な防災の町づくりを。
建築物の耐震改修を進め、水害に備えた河川、ため池の改修も実施されたい。

新風クラブ

- ① 子育て支援策は、新住民の転入を促し、しいては町民税、固定資産税の収入増加へとつながる本町の財政健全化のための先行投資であるから、以下の四点を求める。
一、平成19年に減額した私立幼稚園就園補助金を元に戻すこと。(増額すること)
二、保育料の値上げを中止すること。
三、学童保育料の保護者負担額の軽減を行うこと。
四、乳幼児医療制度のさらなる拡充をすること。
② 税込増加を見込めない現在、即効性のある「ふるさと納税制度」を全町あげて効果的に活用することを求める。

特別会計決算の意見・要望

公明党

①下水道事業特別会計について

接続することにより普及率や使用料が拡大する地域への建設整備計画の推進。収納率の向上。

②国民健康保険事業特別会計について

健康づくり事業、ジェネリック医薬品の啓発など医療費抑制への取り組みの推進。

③介護保険特別会計について

既存の介護予防事業のみではなく、「脳の健康教室」等さらなる介護予防事業の取り組みの推進。

④水道事業会計について

より一層の経営の合理化・効率化の推進。徴収には丁寧な対応を。

日本共産党

①国民健康保険について
国庫負担の増額を国に求め、一般会計からの繰り入れの検討を。丁寧な納付相談につとめ、差し押さえの警告などやめられたい。

②介護保険について

保険料を抑えるための最大限の努力を求め、保険料減免の拡充、利用料減免の創設を検討されたい。

③下水道会計について

一般会計からの繰り入れを減らさず、整備促進を。高齢者、母子家庭などへの使用料減免を求めよう。

④水道事業会計について

震災時に備えた給水体制を構築されたい。今回の料金改訂は評価する。今後も福祉減免など求める。

本会議での決算（一般会計・特別会計）に対する討論

〔反対討論〕

日本共産党

平成22年度熊取町一般会計決算においては、熊中西校舎の改築工事が完了し、学校耐震化率が年度末で88.5%となった。子ども医療費助成を入院については小学6年

にまで引き上げ、子育て世代を大きく励ます施策となった。熊取図書館の図書費も大幅減額の状態から改善された。また、岸南線バイパス区間の暫定供用開始、小谷穴釜線

拡幅工事の進捗などの努力に敬意を表する。

しかし、以下の点は納得できない。第一に保育料の値上げ。昨年9月議会で値上げ反対の決議がありながら、本年2月には保育所規則を改正し、

来年4月からの値上げを決定した。1年遅らせたとは言え、子育て世代の願いに反する改定だ。第二に、人件費の削減。東

日本大震災を見てもわかるように行き過ぎた人減らしは、自治体の機能を弱らせ、防災の弱体化につながる。現在の職員数

削減はかなり危険な状態だ。人事院勧告に基づく給与カットも、再度の提案で議会での否決を覆す

など、議会軽視職員士の士気をそこなうやり方だ。

国民健康保険特別会計については、限度額引き

上げによる保険料抑制は限界に達している。短期

保険証・資格証明書の発行、差し押さえの警告など加入者の人権を脅かす

手法はやめ、多子減免など減免制度の拡充を求め

る。

後期高齢者医療は、高齢者差別の医療制度であり、制度の廃止を求め

る。後期高齢者医療と一体の老健特別会計も同様の意味で反対。

以上、一般会計と3特別会計決算に反対する。

その他の特別会計、水道事業会計には賛成。介護

保険特別会計については、保険料の高すぎることは問題だが、地域包括

支援センターと健康課の連携などを評価し賛成とする。

町の「行財政構造改革プラン」の実行により財源確保・経費削減の成果を上げた。

「住民提案協働事業制度」を実施し、又第二次

行財政構造改革プランを実施している。

「ファミリーサポートセンター」の開設、「乳幼児医療費助成」の拡大の実施をした。

各種事業・施策を進め、みんなが主役「やすらぎと健康文化のまち」の実現に全力を挙げる。

②特別会計について

下水道事業特別会計は公共下水道への接続替えが進み、経営基盤の強化に取り組んでいる。

国民健康保険事業特別会計は、赤字額の解消に務め、新たな収納体制の強化を図っている。

本決算の特徴は、財政調整基金及び公共施設整備基金からの繰入が不要となり、実質収支黒字額が大幅に増加した。

〔賛成討論〕

新政クラブ 一新の会

①一般会計について

本決算の特徴は、財政調整基金及び公共施設整備基金からの繰入が不要となり、実質収支黒字額が大幅に増加した。

②特別会計について

下水道事業特別会計は公共下水道への接続替えが進み、経営基盤の強化に取り組んでいる。国民健康保険事業特別会計は、赤字額の解消に務め、新たな収納体制の強化を図っている。

後期高齢者医療及び介護保険特別会計は、いずれも、きめ細かな対応で安定している。水道事業会計は、老朽管の耐震管への布設替工事を実施し、水道水の安定供給を進めた。墓地事業・土地取得及び老人保健特別会計については、いずれも適切かつ安定的な事業運営されている。

〈賛成討論〉

改革クラブ

平成22年度の経常収支比率が改善され、さらに、資金不足を基金で補うことなく黒字決算となり、町債についても、償還額が減少しており、各財政関係指数はすべてにおいて改善がされた。

平成22年度の黒字の成果には、「行財政構造改革プラン・アクションプログラム」に掲げる改革項目の実行により、財源確保・経費削減に係わる成果が上がったことも大きく影響していると考え

られ、評価に値する。

しかしながら、自主財源の根幹である町税は減少傾向が続いており、熊取町の財政状況は、依然として余談を許さない状態にある。

改革クラブは、平成22年度決算の認定に賛成の立場であるが、以下について要望する。

①「行財政構造改革プラン・アクションプログラム」に掲げる改革項目の実行、並びに「行政評価」においては、内部評価もさることながら、第三者の観点からの評価を強化していただきたい。

②町税については、大阪府内の平均徴収率の達成で満足することなく、徴収率95%を目標にさらなる努力をしていただきたい。

③平成22年度における電気使用料金は約1億6,000万円にもものぼっており、今後とも継続して節電努力をするとともに、特定規模電気事業者(PPS)の利用の検討を急いでいただきたい。また、これらの施設の点検・修繕費についても、厳しく内容をチェックしてさらなる費用削減努力をしていただきたい。

④下水道事業においては、設備事業費の財源確保に、なお一層の努力を待って、本管への接続を待ち望んでおられる地域が、早期に整備できるよう計画の見直しも検討していただきたい。

⑤町内経済の活性化を目的とした有効な土地利用、道路の整備、並びに「熊取アトムサイエンスパーク構想」の実現など、熊取町の将来の歳入を増大させる事業に思い切った投資を行うという施策展開を早急に検討していただきたい。



議員の態度表明 (○賛成 × 反対 △退場)

態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

定例会審議案件	議員名	服部	佐古	藤本	鱧谷	江川	奥野	白間	重光	矢野	田中	鈴木議長	梶谷	渡辺	坂上
	会派	新政	一新	新風	共産	共産	新風	公明	改革	一新	新政	新政	改革	公明	共産
税条例等の一部を改正する条例		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—	○	○	×
下水道条例の一部を改正する条例		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—	○	○	×

備考：(共産) 日本共産党熊取町議員団、(新政) 新政クラブ、(一新) 一新の会、(公明) 熊取公明党、(新風) 新風クラブ、(改革) 改革クラブ

問 大幅の黒字決算。下水道など値上げは見直すべき。
答 行革プランを着実に実行する。見直しは考えていない。

日本共産党 坂上 巳生男



行革の見直し求める

問 行革は計画以上の目標達成で、1億7千万円を超える実質黒字だ。保育料、下水道使用料などの値上げは見直すべきではないか。

答 経済情勢の大きな改善は期待できない。第二次行革プランに基づき、受益者負担の適正化を図っている。近隣市町とのバランスを考慮しつつ、改正を実施している。見なおしは考えていない。

国保の負担軽減策を！

問 国保は所得200万円の30代夫婦4人家族で、33万円の負担となる。多子減免など減免制度を拡充すべきだ。

答 所得が前年の7割以下に減った方や、倒産・リストラなどで失業した方への減免は実施している。制度の拡充は考えていない。

窓口負担の減免はどうか。

問 窓口負担の減免はどうか。

答 年度内に実施できるよう進めている。

産業振興の具体化を

問 産業振興ビジョンの見直しを実現したが、実施計画など具体化は。

答 観光を軸に、実施計画の具体化を進めている。観光マップの作成、地域活性化の新しい組織の設立の検討など行っている。

耐震改修の促進

問 耐震改修を必要とする住宅の数は。耐震改修補助の利用状況は。

答 22年度末で耐震性不十分な住宅2,668戸、総数の17%、耐震化率83%。改修補助の利用は三月末で一件だったが、今年度は予定が九件となっている。

要望

震災後増えている。さらに改善もとめる。

災害に強いまちづくりとして、避難ルート・避難場所の検証を！
学校施設の防災機能の整備と強化を！

公明党 渡辺 豊子



児童虐待防止対策について

問 児童虐待への早期対応、早期発見、未然防止が重要。児童虐待の実態はどうか。

答 H22年は、重症度の高い相談件数は156件。虐待相談は26件。一時保護及び施設入所は1件。虐待通告受理件数は9件。今年度は9名の子どもが保護されている。

親支援として「ノーバディズ・パーフェクト」プログラムを実施し、保育所における親支援体制の充実に役立てている。虐待をしている親の回復プログラム「MYTREETEペアレンツ・プログラム」については、良い親

高齢者福祉の充実について

問 高齢者の閉じこもり、寝たきり、認知症予防にどの様に取り組みされたのか。

答 「楽しく生きる知恵探し」や「くまもりタピオ元気体操ひろめ隊」の協力によるタピオ体操教室、出前型介護予防教室を実施した。

災害に強いまちづくりに

問 東日本大震災を踏まえ、避難訓練、避難ルート、避難場所について検証が必要ではないか。

答 証が必要ではないか。学校施設の防災機能の整備については国や府の動向、財政状況をみながら検討する。

防災教育は、学校安全計画を基に実情に合った工夫ある防災教育を行っている。

会派代表質問

3月(予算)・9月(決算)定例会において会派を代表して行われます。

会派代表質問

非常勤職員の報酬と業務について アクションプログラムの実績について アトムサイエンスパーク構想について

改革クラブ 梶谷 直人



問 業務内容は。

答 自治振興費は、安全

パトロール隊4名分。戸籍住民基本台帳費につきましては、駅前サービス

コーナー3人分。保健衛生総務費は、保険事業全

般に係る保健師1名と育児休業に伴う代替え保健

師3名分。粗大ゴミの電話受付員2名、ごみ収集

1名、環境センター内のゴミ搬入監視等を行う3

名分。公園緑地の維持管理を行う2名でございま

す。

問 報酬は。

答 約七千万円です。

問 非常勤職員の必要性は。

答 厳しい財政状況下において、正規職員を削減し、より効率的な行財政運営をおこなうためです。

問 正規職員の業務効率と能力の向上については。

答 人事の基本であり、大変重要であると認識しており、より効率的な組織の構築やグループ制の活用による業務効率のアップと職員研修の実施による職員個々の能力アップに重点的に取り組んでいます。

問 超過勤務縮減についてはどうか。

答 職員の適正配置を基本としつつ、グループ制による応援、管理職への超過勤務の内容のヒアリングと指導の実施、各種事業のスクラップアンドビルドの強化などを行い、超過勤務の抑制に努

めてまいります。

問 アトムサイエンスパーク構想の今後の具体的な取り組みの計画は。

答 京都大学原子炉実験所の研究成果を地域社会へ還元させるため、BNC T（ホウ素中性子捕捉療法によるがん治療）の早期実用化、つまり研究段階から正式に医療として承認させることが、最優先の課題、当面の目標と考えています。

問 実験所への財政支援はあるのか。

答 ありません。

問 ☆BNC T治療は市民の皆さんに夢を与える事業であり、とても期待されています。早期実用化に向けて、しっかり取り組んでもらいたい。

答 あります。

学童保育料について

学童保育料について・転出者を対象とした「ふるさと納税制度」による収入増加策について・「子育て応援幼稚園保護者補助金」による幼稚園支援について

新風クラブ 藤本 龍



問 本町の学童保育料は一人当たり月1万2千円（貝塚市4千5百円、泉佐野市・田尻町7千円）と倍近く高い。その理由は学童を運営するNPO法人職員の

高い人件費・265万円／年（泉佐野市・貝塚市・田尻町105～108万円／年）にある。一方、本町の学童への拠出額は近隣市町村並み。NPO法人に経営改善による保育料値下げを促すべきだ。

答 保護者負担の軽減を話し合っていきたい。

問 ☆学童保育の直営化（私）の試算では保育料を泉佐野市並に値下げ可能、かつ町の拠出額を約1千4百万円削減可能の検討も視野にいれるべき！

答 保育料値下げを促すべきだ。

問 「ふるさと納税制度」の戦略的活用について

答 本町で生まれ育ったものの就職等で転出した方々は本町への帰属意識があるため、ふるさと納税（寄付金）の声かけ運動すれば効果的では？本町としても保育所入所から中学卒業まで一人当たり約600万円の教育費を投資しており、その回収が可能となる。収入増加のためふるさと納税制度を戦略的に活用すべき。

問 幼稚園支援について

答 職員が営業マンになつてどのように寄付金を集めるかを研究したい。

問 幼稚園が11万円である。箕面市のような「子育て応援幼稚園保護者補助金」を創設し62人が保育所から私立幼稚園に移行したとすれば、年間約4千2百万円の負担削減となるがいかがか？

答 そのような制度創設は考えていない。

問 本町は公立の幼稚園がなく、その役割を私立幼稚園2園が担っており、保育料の面で公立の幼稚園に比べ保護者負担が大きい。平成19年に減額した私立幼稚園就園補助金を元に戻すべきでは？

答 元に戻すことは考えていない。☆子育て支援は新住民の転入による税収増加へと帰結する先行投資である。

「学校教育の充実」について
「ファミリーサポートセンター事業」について
「ごみの減量化とリサイクルの推進」について
「防災対策の充実」について

一新の会 矢野 正憲



学校教育の充実

問 大体大とのインターンシップ事業や学習支援ボランティア事業などの取組み状況は？

答 インターンシップ事業はH19年より5年間で約70名の大学生を小中学校に派遣し、細やかな支援を行っている。学習支援ボランティア派遣事業はH21年度から立上げ、小中学校に3年間で100名以上のボランティアを派遣している。教職員以外の地域の大人や大学生が、子供達のために教育活動に関わる事は、児童・生徒の心身の成長に良い効果を与え、学習活動にも大きく寄与していると考えている。

ファミリーサポートセンター事業

問 子育てを応援する事業として、昨年の9月より開始されているが、取組み状況は？

答 NPO法人「熊取子どもとおとなのネットワーク」に委託し、開始したところです。依頼会員41名・協力会員49名・両方会員23名の計113名が登録してくれている。利用者の声は「困った時、急用ができた時、頼れる方ができて本当にほっとし、安心だ。」との意見が多い。地域の方々の力を借りた子育て支援につながるものと確信している。

ごみの減量化とリサイクルの推進

問 家庭可燃ごみを15

73ト(18.5%)減量することに成功している。今後の取組みは？

答 「ごみは貴重な資源」と認識いただいで、きちんと分別することが大きな効果につながる。出前講座を活用し、リバウンドの防止を意識した取組みを進める。

防災対策の充実

問 自主防災組織は13地区、全世帯の約47%がカ

バーされ前進しているが、今後の取組みについて？
答 未結成の25自治体へ出向き、区長・区役員に個別の説明会の開催を予定している。地域の実情に応じた組織体系や活動プランを自治会ごとに提案させていただきたいと考えている。

熊取町地域防災計画の拡充について
行財政改革について
小学校区と進学中学校について

重光 俊則



熊取町地域防災計画の拡充について

問 町内に設置されている放射線モニタリングポストで低い線量でも異常値が検出されたら直ちに防災活動を開始すべきであるが町の対応は？

答 モニタリングで10分以上毎時0.2マイクロシーベルト以上、又は2点以上で同時に毎時0.2マイクロシーベルト以上の線量が検出された場合には、大阪府と連携をとって監視強化や緊急モニタリングを実施し、毎時1マイクロシーベルト以上を検出の場合には防災・危機管理警戒本部を設置する。これらは本年中に「職員行動マニュアル」の中に明記する。

問 事故発生時のヨウ素剤投与のための熊取町の備えはどうか？ また、「熊取町地域防災計画」の見直しは？

答 この8月に二千錠のヨウ素剤が大阪市内から熊取オフサイトセンターに移管された。また、国が防災計画の見直しを行うが、本町でも独自で対応可能な内容については計画に盛り込んでいく。

府営住宅の維持管理業務

問 大阪府営住宅の維持管理の指定管理者への移管が計画されているが、この業務の受託は熊取町の実質的な経費削減面でも有効と思われるが町の検討結果は？

答 この度の管理業務移管の申請者資格に市町村は含まれず、泉州地区2万戸を一括して公募しており、本町が指定管理者として受託できないという状況が確認された。
☆町の財政改革に有効と思われる機会は何でも利用していくという姿勢が大事である。

特定の地域の進学中学校の割当てについて

問 一部の小学校区で児童が進学する中学校が分離されている。町はそれを解消しようとしているのか？

答 今後宅地開発や少子化などの状況から、既存施設での受入が困難になれば見直す。
☆既存施設の大きさではなく、児童と地域福祉主体で計画を見直すべき。

会派代表質問

一般質問

定例会において、各議員が行う町政全般に関する質問です。

一般質問

学園文化都市としての4大学連携の現状と今後の展開について・核燃料税を含む原子力施設関係団体への相応の負担について

藤本 龍



4大学連携の現状と今後の展開について

問 本町は4つの大学が立地するという優位性を有するにもかかわらず、十分に活かしていないという声がある。学園文化都市として4大学連携の現状と今後の展開は？

答 平成17年に「連携協力に関する協定書」を各大学等と提携し、「熊取ゆうゆう大学」などの講師派遣や各種審議会等委員への就任など50を超え事業の連携協力や、協働事業の実施を行っている。今後も連携協力を進めて行きたい。

答 協働事業が発展し講師派遣、市民大学まで展開するよう期待している。

問 相模原市の市民大学のように4大学のキャンパス内で本格的な講義が受けられるカリキュラムを「熊取ゆうゆう大学」で開講してみたい？

答 現在、ゆうゆう大学の連携講座や単発的な公開講座を行っている。今後は本格的な講座の開設を検討していきたい。

を講じる必要がある。原子力の特長性を考慮すると、もはや一般財源で対応する

問 現在、原子力防災活動資機材等ハード面を大阪府からの補助金で、「原子力問題対策協議会」の委員会報酬等のソフト面を一般財源から補っている。核燃料税は大阪府と検討したが導入は困難との回答を得ている。しかし、今後の原子力対策の状況等を注視しつつ、自財源の確保という観点からも研究・検討していきたい。

答 現在、原子力防災活動資機材等ハード面を大阪府からの補助金で、「原子力問題対策協議会」の委員会報酬等のソフト面を一般財源から補っている。核燃料税は大阪府と検討したが導入は困難との回答を得ている。しかし、今後の原子力対策の状況等を注視しつつ、自財源の確保という観点からも研究・検討していきたい。

核燃料税を含む原子力施設関係団体への相応の負担について

答 福島第一原発事故を契機とし、新たな原子力対策

高齢者介護予防事業の取り組みと社会参加の在り方「熊取町道路舗装計画」の進捗状況と今後の検討課題

白間 泰男



介護予防事業の取り組み状況について

問 平成12年4月から介護保険が実施されました。一番望ましいのは、介護の対象にならず元気で過ごせる事です。本町で実施している介護予防事業「ふれあい元気教室」や「健康づくりグループ」の現状と効果は？

答 「ふれあい元気教室」として、運動機能・口腔機能を1クールあたり25回程度、3か月かけて継続参加で年間2クール開催している。効果として生活機能の回復改善がみられる。また体操やレクリエーションを通じた健康づくりグループ「くまどりタピオ体操ひろめ隊」では、機関誌発行や

公開講座の支援、大阪体育大学の先生を講師として招聘、普及活動に努めている。「熊取町食生活改善推進協議会」「健康くまどり探検隊」についても活動しやすい環境づくりに今後も努めていく。

問 今後の課題についての対応は？

答 本年4月区長会にて説明、6月下旬に報告が完了し、舗装補修実施計画を3年ごとに策定する。たわみによる騒音・振動が発生している路線・車両通行時の飛び石により歩行者に危険のある路線等について工事発注を行った。15ポイント以上のAランクが約70路線あり、舗装補修予算を本年度5千万円確保、大幅に増額した。舗装補修の工法として、交通量が少なく平坦な道路はオーバレイ工法を考えた。※オーバレイ工法とは、既存のアスファルト舗装に3〜4cmのアスファルトを敷設するもの。



「道路舗装計画」の経過と今後の課題について

問 本町の道路舗装計画は自治会の要望下で実施されてきましたが、舗装劣化度を町が判定し、優先順位を決めて計画的に実施されることになりました。現在の進捗状況と

改定介護保険法の内容は利用者の願いとかけ離れていないか？ 乳幼児医療助成制度の更なる引き上げを！

鯉谷 陽子



改定介護保険法の内容は利用者の願いとかけ離れていないか？

問 改定介護保険法は、市町村で介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を創設することが

できることになった。要支援者については、従来どおり予防給付を受けるのか、総合事業に移行させるか、一人一人判断することになる。介護の取り上げにならないか？

現在の訪問介護では重度の高齢者の在宅介護は支えられないとして、24時間の地域巡回型訪問サービスをもうけた。引き受ける事業所が少ないが、実現するのか？
介護職員の痰の吸引など医療行為が容認される

ようになる。責任問題など不安があり、介護職員の手が少なくなるのでは？

答 新施策については、現在のところまだ概要しか示されておらず、今後、内容が示された後、検討する。

問 第5期の介護保険料の見直しは？

答 大阪府が積み立てている財政安定化基金や本町の介護給付費準備基金の取り崩しにより、保険料の抑制に努める。

問 高い介護保険料を払っても、必要な介護を受けることができない事態が進んでいる。特に低所得者は、重すぎる負担で利用を控えている。介護保険料の独自減免

制度の拡大と利用料減免制度の創設は？

答 両方とも考えていません。

乳幼児医療助成制度の更なる引き上げを！



問 乳幼児医療費助成制度は関東では通院、入院とも中学校卒業までが多く

なっている。大阪府下でも、中学校卒業まで引き上げる自治体がある。医療費助成の見直しは？

答 厳しい財政状況であり、現時点で計画はない。国、府に対し、要望をしていく。

自動体外式除細動器（AED）について 普通救命講習について

服部 脩二



自動体外式除細動器（AED）について

問 設置の目的及び基準どのようにしているか？

答 突然心臓停止に陥った傷病者を救急車が到着するまでの間に一般市民の処置により、救命率の向上を図ることを目的として、平成16年7月から使用され、広く設置が進んでおり、設置基準については、法的な義務はありません。

問 AEDの使用について、法的に資格及び条件はあるのか、又医師法との整合性はいかがですか？

らない。
問 AEDの設置優先順位はあるのか又公共機関の建物には、全て設置されているのか？

答 基準は無いが多数の人が集まる場所に優先的に設置すべきであると考えており、ほとんどの公共施設への設置が完了しています。

問 使用状況と効果的な使用事例を教えてください。

会で遭遇した心肺停止状態のランナーや、また別の職員がスポーツクラブで心肺停止の利用者を使用してどちらの人も無事に社会復帰しています。

問 年間の講習会実施回数と受講者数は？

答 昨年中は、25回実施、369人の受講者。

問 地域自主防災組織に、普通救命講習は必要か？

答 組織の活性化や防災意識の保持のため、有効であると考えて、訓練に取り入れています。



一般質問

一般質問

行政コスト削減についての考えは。
電気料金低減の施策は。
町内業者の育成と保護についての考えは。

梶谷 直人



- 問** 役場全施設の年間使用電力量と使用料は。
- 答** 最も電気使用量が多いのは環境センターで、約269万kwh、使用料は約3,553万円。役場庁舎においては、約52万kwh、約970万円です。
- 問** 電気料金低減のため施策は。
- 答** 冷房の適温設定の徹底、昼休みの消灯励行、不要な照明の消灯などに取り組んでいます。今年度は電力不足のため、冷房の運転時間を午後5時に停止するなど節電対策も行っており、役場庁舎では、7月の電力量が昨年と比べ約22%削減したところです。
- ☆より一層の削減に努力してください。
- 問** 特定規模電気事業者「PPS」を利用する考えはあるか。
- 答** 一部の自治体において、電気代を削減した実績があることも確認しております。しかし、「PPS」の利用で全ての施設において電気料金の削減効果が生まれるというわけではありません。
- 問** 効果が得られる施設は。
- 答** 役場庁舎は負荷率が25%程度であり、電気料金の削減効果の可能性がございます。
- 問** 可能性のあるところから利用すれば良いのではないか。
- 答** 電力自由化の動向も見極めつつ検討してまいります。



「窓からの光で節電対策」

- 問** 町内業者の育成と保護についての町の考えは。
- 答** 町内業者の育成と保護については、重要な町づくりのために、重要であると深く認識しております。入札及び契約事務の公正な執行を図るとともに、町内業者の育成や産業振興の視点から、入札制度の見直しに取り組みます。

小中学校の熱中症対策について
運動会開催時期について
駅下にぎわい館等の商用有効活用について

佐古 員規



- 問** 小中学校の熱中症対策について
- 答** 熱中症が増加する中、猛暑と省エネ対策から、安価な「ミストシャワー」を導入しては？
- 答** 学校では熱中症対策として、教職員が常に指導を徹底し、児童の健康観察をしっかりと行っている。ミストシャワー設置については他市町村の事例をみて、効果や経費面からも慎重に検討したい。
- 問** 熱中症対策の面から、小中学校の運動会開催時期の変更は？
- 答** 例年、小中学校共に秋の開催で、時期は学校や町の行事等を考慮し、各学校で決めている。今年度は中央小が、校舎の耐震工事により6月に開催した。近年の猛暑での熱中症対策の必要性から、6月開催も校長連絡会等でも検討されるものと考えられる。今後も児童生徒の体力や健康、安全面を考慮し、細心の注意を払い教育の充実に努めていく。
- 問** 中央小の今年6月開催による周りの意見や、近隣地域の動向も参考にしてはどうか？
- 答** 事前に行事振替を行ったことで開催できた。近隣地域でも年々6月開催の増加を踏まえ、その目的と健康面を第一に、次年度に向け検討したい。
- 問** 町総体も涼しい時期に変更できないか？
- 答** 各種団体で構成の企画委員会でも検討したい。
- 問** 太陽光発電状況表示用液晶パネルの視認性の確認及び対策は？
- 答** 導入時の課題であり、さらに対策を検討する。
- 問** 液晶パネル画面を有償広告に使えないか？
- 答** 地球温暖化防止啓発が目的で、広告導入により本来の目的を損なうことから、考えていない。
- 問** 熊取駅自由通路等を有償広告スペースに活用できないか？
- 答** 他府県の活用事例や財源確保の観点からも景観を考慮し、今後検討する。

ひまわりバスの改善・プールの安全について
熊取町出身選手の応援を！ 給食について。

江川 慶子



ひまわりバス
サービスの充実を

問 昨年10月に有料となりコースの変更が行われた。その後、改善を求める質問を行った。現在の利用状況と進捗状況は。

答 1便あたり約7名。10月から「なんかいバスカード」で、割引と乗継割引のサービスが利用。「スルッとkansaiカード」も利用可。バス車内・駅前コンビニで購入するコースの変更を4月に予定。

☆引き続き駅の乗り入れや土日の運行、コースの充実などを願う。便利なひまわりバスになるよう努められたい。

夏休みプール一般開放
安全対策は？

問 泉南市の事故を受け安全性を確認する。

答 現在小学校5か所。7月20日から8月12日。午後1時から4時まで一般開放。各人員配置は25

mプール監視台員1名、プールサイド巡回監視員2名。子どもプール1名。管理監督者1名、入口配置員1名。計6名体制。仕様書に基づき業者委託。管理監督者は、管理、水質管理、日誌の作成等を行う。救命講習を受けている。一日最低1回は抜き打ち検査。巡回監視を行い安全確保に配慮し事故防止に努めていく。

熊取町出身選手の応援を！

問 子ども達や大人に、夢を与えるような取組に。
答 世界、国内を問わず

様々な舞台で活躍されることは本町にとって大変よろこばしいこと。夢を与える本町出身のスポーツ選手たちの活躍を応援していく。

放射性セシウムが含まれた稲わらを給与された可能性のある牛肉使用について

問 福島原発事故が発端ではあるが、保護者は大変心配している。

答 学校給食は2校。8月18日に保護者へお知らせを配布。今後也十分に留意する。保育所給食は泉佐野給食事業協同組合から個体識別番号等で確認し、使用していないとの回答。その他の食材についても産地確認等を行い安全に配慮する。

一般質問

原子力問題調査特別委員会の活動状況報告

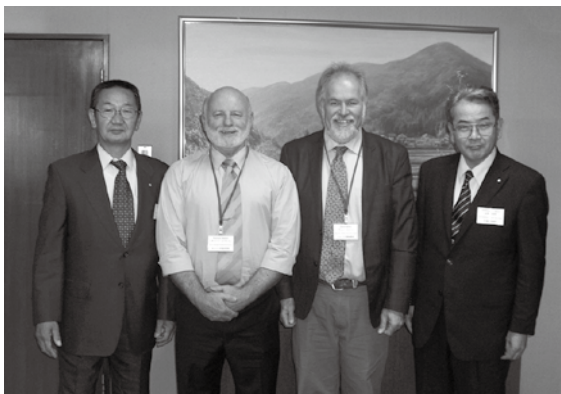
6月3日	「議員全員協議会」で熊取町から2つの原子力施設の安全性についての状況が説明された。
7月15日	「熊取町原子力問題対策協議会」で「京都大学原子炉実験所」及び「原子燃料工業」の定例報告と現状の説明があった。
7月19日	「原子力問題調査特別委員会」を開催して、町内原子力施設の調査における主要確認事項を協議した。また、「熊取町の災害対策本部設置基準の放射線レベルを低くすべき」ということを確認した。
7月22日	「原子力問題調査特別委員会」所管事務調査として京都大学原子炉実験所を視察。施設の耐震性、冷却水喪失時の状況、コンクリートの経年劣化などについての説明を受けた。（8月8日に追加説明）
8月2日	同じく、原子燃料工業（株）熊取事業所を視察。施設の耐震性、水素爆発防止方策、臨界防止管理などについての説明を受けた。
8月10日	「大阪府原子力問題審議会」に出席。
9月6日	熊取町議会本会議の一般質問の中で下記が確認された。 ・毎時0.2 μ Sv以上の放射線量が検出されたら熊取町防災・危機管理警戒本部を設置する。 ・8月に2000錠のヨウ素剤が大阪市内から熊取オフサイトセンターに移管された。 ・熊取町でも独自に「防災計画」の見直しをしていく。

姉妹都市ミルドラ市より 13名の訪問を受けて

議長 鈴木 実

10月1日から10日までの
間、オーストラリア・ミルド
ラ市より青少年9
名、先生2名、議会関
係者2名が来町し、
だんじり曳行に参加
されるなど多くの町
民の方々と交流を深
められました。

今後については、
青少年の交流をメイ
ンに進めることで理
解を得ました。
その他の事業につ
いては、今後も検討



(左)リチャード市議会事務局長と(右)グレン市議会議員

7名の新モニターさんが

決定しました

どうぞよろしくお願いします

議会報告会の予定

住民のみならずと議員との自由な情報及び意見交換ができるよう、議会基本条例に基づき「議会報告会」を開催しています。

	議員名 (○班長)	11月実施 9月議会報告	2月実施 12月議会報告
1 班	○坂上巳生男	大 原…11月12日(土)午後7時	山の手台
	渡辺 豊子	が 丘…11月20日(日)午後2時	南山の手台
	奥野 博通	新 野 田…11月23日(水)午後1時半	つつじヶ丘
	服部 脩二	大 宮…11月23日(水)午後7時半	七山
2 班	○江川 慶子	和 田…11月5日(土)午後7時	関空国際
	鈴木 実	美 台…11月6日(日)午後1時半	小谷
	矢野 正憲	成 合…11月12日(土)午後7時	高田
	重光 俊則	朝 代…11月19日(土)午後7時	久保
3 班	○體谷 陽子	池 の 台…11月13日(日)午後7時	長池
	田中 正旗	五 門…11月18日(金)午後7時半	水荘園
	白間 泰男	熊取グリーンヒル…11月19日(土)午後2時	泉陽ヶ丘
	梶谷 直人	野 田…11月26日(土)午後7時	翠松園
	藤本 龍		大久保サニーハイツ

皆様の
ご参加を
お待ちしております。

この議会だよりを
お持ちください

町議会ホームページの紹介

熊取町議会

検索

町議会のホームページでは、議員名簿・議会傍聴・請願と陳情・定例議会の日程・質問など公開しています。また、会議録の閲覧もできますのでご覧ください。

編集後記

カレンダーは残すところあと二枚となりました。

今年の日本は東日本大震災や津波、原発事故、大型台風による洪水、山津波など、多くの災害に見舞われました。

まだまだ遅々として進まない復興ですが、被災者の方々が一日も早く元の生活を取り戻すよう願わずにはいられません。

広報委員会は新しいモニターさんと一緒に親しみやすい誌面作りにはっそう力を注いでまいります。

お気づきのこと等ありましたらお知らせください。

広報委員会

- 委員長 矢野正憲
- 副委員長 體谷陽子
- 委員 田中正旗
- 委員 渡辺豊子
- 委員 重光俊則
- 委員 藤本 龍